

認定第9号

令和7年度

栗山町下水道事業会計決算書

夕張郡栗山町

栗山町下水道事業会計決算書

目次

(決算書類)

1 令和7年度 栗山町下水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
2 財務諸表	
(1) 令和7年度栗山町下水道事業損益計算書	5
(2) 令和7年度栗山町下水道事業剰余金計算書	6
(3) 令和7年度栗山町下水道事業剰余金処分計算書(案)	7
(4) 令和7年度栗山町下水道事業貸借対照表	8
(5) 令和7年度財務諸表附属書類	
1. 令和7年度栗山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書 ..	10
2. 令和7年度栗山町下水道事業収益費用明細書	11
3. 令和7年度栗山町下水道事業固定資産明細書	14
4. 令和7年度栗山町下水道事業企業債明細書	15

(決算附属書類)

令和7年度 栗山町下水道事業報告書	
1 概況	
(1) 総括事項	22
(2) 経営指標に関する事項	23
(3) 議会議決事項	24
(4) 行政官庁認可事項	24
(5) 職員に関する事項	24
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	25
2 工事	
(1) 建設工事の概況	25
(2) 保存工事の概況	25
3 業務	
(1) 業務量	26
(2) 事業収入に関する事項	27
(3) 事業費に関する事項	27
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	28
(2) 企業債及び一時借入金の概況	28
(3) 特定収入の使途の特定	30
注記	31

1 令和7年度 栗山町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 うち仮受消費税額等
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業収益	511,583,000	0	0	511,583,000	526,694,842	15,111,842	17,258,958
第1項 営業収益	380,634,000	0	0	380,634,000	391,602,792	10,968,792	17,258,958
第2項 営業外収益	130,949,000	0	0	130,949,000	135,092,050	4,143,050	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	76,669,000	0	0	76,669,000	77,817,014	1,148,014	1,260,511
第1項 営業収益	49,647,000	0	0	49,647,000	49,620,829	△ 26,171	1,260,511
第2項 営業外収益	27,022,000	0	0	27,022,000	28,196,185	1,174,185	0
第3款 個別排水処理施設事業収益	53,303,000	0	0	53,303,000	55,396,532	2,093,532	1,545,192
第1項 営業収益	44,121,000	0	0	44,121,000	44,714,018	593,018	1,545,192
第2項 営業外収益	9,182,000	0	0	9,182,000	10,682,514	1,500,514	0

(注1) 「法」とは地方公営企業法をいう。

(注2) 公共下水道事業における営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等17,258,958円を加えた額であり、営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等還付額1,050,390円を加え、消費税等納税計算上生じる雑収益3,061円を除いた額である

(注3) 特定環境保全公共下水道事業における営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等1,260,511円を加えた額であり、営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等還付額1,184,783円を加え、消費税等納税計算上生じる雑収益49円を除いた額である

(注4) 個別排水処理施設事業における営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等1,545,192円を加えた額であり、営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等還付額1,463,205円を加えた額である

支出

区分	予算額								決算額	法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 うち 仮払消費税額等
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	法第24条第3項の規定による支出額	小計	法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 下水道事業費用	471,802,000	1,737,000	0	0	0	473,539,000	0	473,539,000	468,849,335	0	4,689,665	12,963,105
第1項 営業費用	456,781,000	1,737,000	0	0	0	458,518,000	0	458,518,000	458,495,017	0	22,983	12,961,774
第2項 営業外費用	14,921,000	0	0	0	0	14,921,000	0	14,921,000	10,354,318	0	4,566,682	1,331
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	71,596,000	0	0	0	0	71,596,000	0	71,596,000	69,538,172	0	2,057,828	2,445,247
第1項 営業費用	68,992,000	0	0	0	0	68,992,000	0	68,992,000	67,998,367	0	993,633	2,445,247
第2項 営業外費用	2,504,000	0	0	0	0	2,504,000	0	2,504,000	1,539,805	0	964,195	0
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0
第3款 個別排水処理施設事業費用	57,058,000	0	0	0	0	57,058,000	0	57,058,000	50,443,846	0	6,614,154	3,133,831
第1項 営業費用	54,453,000	0	0	0	0	54,453,000	0	54,453,000	50,150,258	0	4,302,742	3,133,831
第2項 営業外費用	2,505,000	0	0	0	0	2,505,000	0	2,505,000	293,588	0	2,211,412	0
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

(注1) 公共下水道事業における営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等12,961,774円を加えた額であり、営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等1,331円を加え、消費税等納税計算上生じる雑支出等1,967,091円を除いた額である

(注2) 特定環境保全公共下水道事業における営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等2,445,247円を加えた額であり、営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等納税計算上生じる雑支出等2円を除いた額である

(注3) 個別排水処理施設事業における営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等3,133,831円を加えた額であり、営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に消費税等納税計算上生じる雑支出等1,147,388円を除いた額である

（２）資本的収入及び支出

収入

（単位：円、消費税込み）

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 うち 仮受消費税額 等
	当初予算額	補正予算額	小計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業資本的収入	328,765,000	△ 122,060,000	206,705,000	76,548,000	283,253,000	216,315,000	△ 66,938,000	0
第1項 企業債	186,400,000	△ 62,200,000	124,200,000	34,900,000	159,100,000	129,100,000	△ 30,000,000	0
第2項 出資金	13,265,000	0	13,265,000	0	13,265,000	13,265,000	0	0
第3項 国庫補助金	129,100,000	△ 59,860,000	69,240,000	41,648,000	110,888,000	73,950,000	△ 36,938,000	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	27,213,000	0	27,213,000	0	27,213,000	27,213,000	0	0
第1項 企業債	25,900,000	0	25,900,000	0	25,900,000	25,900,000	0	0
第2項 出資金	1,313,000	0	1,313,000	0	1,313,000	1,313,000	0	0
第3款 個別排水処理施設事業資本的収入	21,038,000	1,267,000	22,305,000	0	22,305,000	14,305,500	△ 7,999,500	0
第1項 企業債	18,500,000	0	18,500,000	0	18,500,000	10,500,000	△ 8,000,000	0
第2項 出資金	978,000	0	978,000	0	978,000	978,000	0	0
第3項 負担金等	1,560,000	1,267,000	2,827,000	0	2,827,000	2,827,500	500	0

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考 うち 仮払消費税額 等
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小計	法第26条の 規定による 繰 越 額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	合計		
第1款 下水道事業資本的支出	488,847,000	△ 123,987,000	0	364,860,000	76,560,000	441,420,000	374,069,988	66,700,000	66,700,000	650,012	14,033,000
第1項 建設改良費	269,000,000	△ 123,987,000	0	145,013,000	76,560,000	221,573,000	154,363,000	66,700,000	66,700,000	510,000	14,033,000
第2項 企業債償還金	219,847,000	0	0	219,847,000	0	219,847,000	219,706,988	0	0	140,012	0
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	41,810,000	0	0	41,810,000	0	41,810,000	41,808,551	0	0	1,449	0
第1項 企業債償還金	41,810,000	0	0	41,810,000	0	41,810,000	41,808,551	0	0	1,449	0
第3款 個別排水処理施設事業資本的支出	24,158,000	0	0	24,158,000	0	24,158,000	15,936,712	0	0	8,221,288	1,279,000
第1項 建設改良費	22,277,000	0	0	22,277,000	0	22,277,000	14,069,000	0	0	8,208,000	1,279,000
第2項 企業債償還金	1,881,000	0	0	1,881,000	0	1,881,000	1,867,712	0	0	13,288	0

（注）：「法」とは地方公営企業法をいう。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額173,981,751円は、当年度分損益勘定留保資金165,137,781円、当年度分消費税等資本的収支調整額8,332,227円、減債積立金511,743円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和7年度栗山町下水道事業損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	200,885,978		
	(2) 他会計負担金	243,578,000		
	(3) その他営業収益	21,409,000	465,872,978	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	14,096,265		
	(2) 処理場費	139,547,656		
	(3) 個別排水処理施設費	35,098,036		
	(4) 総係費	21,897,520		
	(5) 減価償却費	342,964,380		
	(6) 資産減耗費	4,498,933	558,102,790	
	営業損失			92,229,812
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	169,997,371		
	(2) 国庫補助金	275,000		
	(3) 雑収益	3,110	170,275,481	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,173,055		
	(2) 雑支出	3,127,806	15,300,861	154,974,620
	経常利益			62,744,808
	当年度純利益			62,744,808
	前年度繰越利益剰余金			1,045,953,035
	その他未処分利益剰余金変動額			511,743
	当年度未処分利益剰余金			1,109,209,586

(2) 令和7年度栗山町下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国 庫 補助金	受 益 者 負(分)担金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	562,561,720	13,056,000	1,276,114	14,332,114	144,405,643	1,095,417,118	1,239,822,761	1,816,716,595
前年度処分額	0	0	0	0	49,464,083	△ 49,464,083	0	0
議会 の議決による処分額	0	0	0	0	49,464,083	△ 49,464,083	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	49,464,083	△ 49,464,083	0	0
処分後残高	562,561,720	13,056,000	1,276,114	14,332,114	193,869,726	(繰越利益剰余金) 1,045,953,035	1,239,822,761	1,816,716,595
当年度変動額	15,556,000	0	0	0	△ 511,743	63,256,551	62,744,808	78,300,808
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△ 511,743	511,743	0	0
一般会計からの出資金の受入	15,556,000	0	0	0	0	0	0	15,556,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	62,744,808	62,744,808	62,744,808
当年度末残高	578,117,720	13,056,000	1,276,114	14,332,114	193,357,983	(当年度未処分利益剰余金) 1,109,209,586	1,302,567,569	1,895,017,403

(3) 令和7年度栗山町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	578,117,720	14,332,114	1,109,209,586
議会の議決による処分数額	0	0	△ 62,874,365
減債積立金の積立	0	0	△ 62,874,365
処分後残高	578,117,720	14,332,114	(繰越利益剰余金) 1,046,335,221

(4) 令和7年度栗山町下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

<資産の部>			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	12,475,257	
ロ	建物	348,431,442	
	減価償却累計額(△)	<u>△ 143,957,777</u>	204,473,665
ハ	構築物	9,393,102,163	
	減価償却累計額(△)	<u>△ 3,633,818,310</u>	5,759,283,853
ニ	機械及び装置	1,986,993,695	
	減価償却累計額(△)	<u>△ 988,256,789</u>	998,736,906
ホ	車両運搬具	264,150	
	減価償却累計額(△)	0	264,150
ヘ	工具器具及び備品	5,288,188	
	減価償却累計額(△)	<u>△ 2,779,779</u>	2,508,409
ト	建設仮勘定	<u>54,730,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>7,032,472,240</u>
(2)	投資その他の資産		
イ	リサイクル預託金	11,730	
	投資その他の資産合計		<u>11,730</u>
	固定資産合計		7,032,483,970
2	流動資産		
(1)	現金預金		280,100,168
(2)	未収金	29,206,114	
	貸倒引当金(△)	<u>△ 1,461,745</u>	27,744,369
	流動資産合計		<u>307,844,537</u>
	資産合計		<u><u>7,340,328,507</u></u>
<負債の部>			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	913,256,908	
ロ	その他の企業債	<u>874,871,250</u>	
	企業債合計		<u>1,788,128,158</u>
	固定負債合計		1,788,128,158

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,958,147		
	ロ その他の企業債	<u>129,163,000</u>		
	企業債合計		247,121,147	
(2)	未払金		21,965,400	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,527,695		
	ロ 法定福利費引当金	<u>298,095</u>		
	引当金合計		1,825,790	
(4)	その他流動負債		43,147	
	流動負債合計			270,955,484
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	5,350,392,560		
	ロ 受益者負(分)担金	192,450,026		
	ハ 受贈財産評価額	212,838,121		
	ニ 工事負担金	5,800,000		
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 2,375,253,245</u>		
	長期前受金合計		3,386,227,462	
	繰延収益合計			3,386,227,462
	負債合計			<u><u>5,445,311,104</u></u>
<資本の部>				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	44,477,720		
	ロ 繰入資本金	<u>533,640,000</u>		
	自己資本金合計		578,117,720	
	資本金合計			578,117,720
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	13,056,000		
	ロ 受益者負(分)担金	<u>1,276,114</u>		
	資本剰余金合計		14,332,114	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	193,357,983		
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>1,109,209,586</u>		
	利益剰余金合計		1,302,567,569	
	剰余金合計			1,316,899,683
	資本合計			<u>1,895,017,403</u>
	負債・資本合計			<u><u>7,340,328,507</u></u>

(5) 財務諸表附属書類

1. 令和7年度栗山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、消費税抜き)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	62,744,808	固定資産の売却による収入	0
減価償却費	342,964,380	固定資産の取得による支出	△ 153,120,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,099	国庫補助金、負担金等による収入	76,777,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,985	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,342,500
長期前受金戻入	△ 169,997,371		
受取利息及び受取配当金	0	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	12,173,055	建設改良費等企業債の発行による収入	90,500,000
資産減耗費	4,498,933	建設改良費等企業債の償還による支出	△ 117,106,001
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,611,561	その他の企業債の発行による収入	75,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,200,338	その他の企業債の償還による支出	△ 146,277,250
その他資産負債の増減額	0	一般会計からの出資金による収入	15,556,000
小計	238,698,020	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,327,251
利息及び配当金の受取額	0		
利息の支払額	△ 12,173,055		
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,524,965	IV 現金預金増減額 (△は減少)	67,855,214
		V 現金預金期首残高	212,244,954
		VI 現金預金期末残高	280,100,168

2. 令和7年度栗山町下水道事業収益費用明細書

(収益)

(単位：円、消費税除き)

款項目	決算額	節	金額	仮受消費税等	備考
1 下水道事業収益	508,388,555				
1 営業収益	374,343,834			17,258,958	
1 下水道使用料	172,791,834	下水道使用料	172,791,834	17,258,958	
2 他会計負担金	180,143,000	雨水処理負担金	8,184,000		
		一般会計負担金	171,959,000		
3 その他営業収益	21,409,000	手数料	46,000		
		し尿汚泥処理負担金	21,363,000		
2 営業外収益	134,044,721				
1 長期前受金戻入	133,766,660	長期前受金戻入	133,766,660		
2 国庫補助金	275,000	国庫補助金	275,000		
3 雑収益	3,061	その他雑収益	3,061		
			仮受消費税等合計	17,258,958	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	75,371,769				
1 営業収益	48,360,318			1,260,511	
1 特定環境保全公共下水道使用料	12,620,318	特定環境保全公共下水道使用料	12,620,318	1,260,511	
2 他会計負担金	35,740,000	一般会計負担金	35,740,000		
2 営業外収益	27,011,451				
1 長期前受金戻入	27,011,402	長期前受金戻入	27,011,402		
2 雑収益	49	その他雑収益	49		
			仮受消費税等合計	1,260,511	
3 個別排水処理施設事業収益	52,388,135				
1 営業収益	43,168,826			1,545,192	
1 個別排水処理施設使用料	15,473,826	個別排水処理施設使用料	15,473,826	1,545,192	
2 他会計負担金	27,695,000	一般会計負担金	27,695,000		
2 営業外収益	9,219,309				
1 長期前受金戻入	9,219,309	長期前受金戻入	9,219,309		
			仮受消費税等合計	1,545,192	

(費用)

(単位：円、消費税除き)

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1 下水道事業費用	457,853,321				
1 営業費用	445,533,243			12,961,774	
1 管渠費	12,798,355	修繕費	4,221,670	1,277,319	
		保険料	25,160		
		委託料	8,110,000		
		賃借料	225,525		
		材料費	216,000		
2 下水道処理場費	116,387,656	保険料	42,536	11,634,512	
		委託料	112,145,120		
		薬品費	4,200,000		
3 総係費	21,728,270	給料	10,085,100	49,943	予算額 10,086,000
		職員手当	4,951,928		予算額 5,009,000
		法定福利費	3,197,724		予算額 3,337,000
		燃料費	33,037		
		光熱水費	66,364		
		保険料	31,430		
		委託料	400,000		
		賃借料	9,000		
		負担金	1,127,897		
		賞与引当金繰入額	1,527,695		予算額 1,528,000
		法定福利費引当金繰入額	298,095		予算額 299,000
4 減価償却費	290,120,029	有形固定資産減価償却費	290,120,029		
5 資産減耗費	4,498,933	固定資産除却費	4,498,933		
2 営業外費用	12,320,078			1,331	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,339,662	企業債利息	10,339,662		
2 雑支出	1,980,416	その他雑支出	1,980,416	1,331	特定収入消費税調整額等 1,967,091 その他 13,325
			仮払消費税等合計	12,963,105	

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
2 特定環境保全公共下水道事業費用	67,092,927				
1 営業費用	65,553,120			2,445,247	
1 管渠費	1,297,910	修繕費	1,292,470	129,247	
		保険料	5,440		
2 処理場費	23,160,000	委託料	23,160,000	2,316,000	
3 減価償却費	41,095,210	有形固定資産減価償却費	41,095,210		
2 営業外費用	1,539,807				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,539,805	企業債利息	1,539,805		
2 雑支出	2	その他雑支出	2		特定収入消費税調整額等 2
			仮払消費税等合計	2,445,247	
3 個別排水処理施設事業費用	48,457,403				
1 営業費用	47,016,427			3,133,831	
1 個別排水処理施設費	35,098,036	修繕費	2,476,111	3,133,831	
		通信運搬費	41,819		
		手数料	15,431,457		
		委託料	13,770,000		
		動力費	3,378,649		
2 総係費	169,250	報償費	165,750		
		負担金	3,500		
3 減価償却費	11,749,141	有形固定資産減価償却費	11,749,141		
2 営業外費用	1,440,976				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	293,588	企業債利息	293,588		
2 雑支出	1,147,388	その他雑支出	1,147,388		特定収入消費税調整額等 1,147,388
			仮払消費税等合計	3,133,831	

3. 令和7年度栗山町下水道事業固定資産明細書

○有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高	備考
					前年度末 累計額	当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	12,475,257	0	0	12,475,257	0	0	0	0	12,475,257	
建物	348,431,442	0	0	348,431,442	134,716,425	9,241,352	0	143,957,777	204,473,665	
構築物	9,360,212,163	32,890,000	0	9,393,102,163	3,370,645,513	263,172,797	0	3,633,818,310	5,759,283,853	
機械及び装置	1,883,393,006	117,420,000	13,819,311	1,986,993,695	927,530,936	70,046,231	9,320,378	988,256,789	998,736,906	
車両運搬具	264,150	0	0	264,150	0	0	0	0	264,150	
工具器具及び備品	5,288,188	0	0	5,288,188	2,275,779	504,000	0	2,779,779	2,508,409	
建設仮勘定	51,920,000	54,730,000	51,920,000	54,730,000	0	0	0	0	54,730,000	
合 計	11,661,984,206	205,040,000	65,739,311	11,801,284,895	4,435,168,653	342,964,380	9,320,378	4,768,812,655	7,032,472,240	

4. 令和7年度栗山町下水道事業企業債明細書

(公共下水道事業)

(単位：円)

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
公共下水道事業債	H8. 5. 30	32,600,000	1,897,672	32,600,000	0	3.400	R8. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H8. 5. 30	188,700,000	10,984,375	188,700,000	0	3.400	R8. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H9. 5. 29	119,800,000	6,257,712	113,378,530	6,421,470	2.600	R9. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H10. 5. 25	36,700,000	1,772,927	33,046,522	3,653,478	2.000	R10. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H10. 5. 28	8,700,000	469,093	8,700,000	0	2.050	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H10. 5. 28	10,500,000	568,982	10,500,000	0	2.100	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H11. 5. 25	16,800,000	776,792	14,389,147	2,410,853	1.700	R11. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H11. 5. 25	15,800,000	730,553	13,532,647	2,267,353	1.700	R11. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H11. 5. 28	15,800,000	815,998	14,969,248	830,752	1.800	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H11. 5. 28	1,300,000	66,833	1,231,992	68,008	1.750	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H12. 5. 30	71,800,000	3,701,724	64,171,842	7,628,158	2.000	R10. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H13. 3. 30	25,400,000	1,137,464	20,051,011	5,348,989	1.600	R12. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H13. 3. 30	118,400,000	5,302,196	93,466,133	24,933,867	1.600	R12. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H13. 5. 30	1,100,000	54,418	931,106	168,894	1.700	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H13. 5. 30	20,800,000	1,029,001	17,606,392	3,193,608	1.700	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H14. 3. 29	38,700,000	1,762,559	28,285,407	10,414,593	2.200	R13. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H14. 5. 30	21,400,000	959,385	15,203,098	6,196,902	2.100	R14. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H14. 5. 30	9,700,000	480,581	7,679,122	2,020,878	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H14. 5. 30	600,000	29,726	474,996	125,004	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H14. 5. 30	300,000	14,864	237,498	62,502	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H15. 5. 30	26,000,000	1,085,482	18,122,466	7,877,534	0.900	R15. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H15. 5. 29	2,800,000	128,250	2,141,184	658,816	0.900	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H15. 5. 29	7,200,000	329,788	5,505,901	1,694,099	0.900	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H16. 5. 28	9,700,000	463,709	6,704,791	2,995,209	2.100	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H16. 5. 31	12,600,000	541,757	7,833,292	4,766,708	2.100	R16. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H16. 5. 31	5,100,000	219,282	3,170,616	1,929,384	2.100	R16. 3. 31	かんぽ生命保険
公共下水道事業債	H17. 5. 30	10,300,000	432,875	5,990,846	4,309,154	2.000	R17. 3. 31	かんぽ生命保険

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
公共下水道事業債	H17. 5. 27	8,000,000	372,222	5,187,709	2,812,291	1.900	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	H18. 5. 29	19,000,000	784,853	10,080,324	8,919,676	2.300	R18. 3. 25	財務省財政融資
公共下水道事業債	H18. 5. 30	10,300,000	474,154	6,089,843	4,210,157	2.300	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H18. 5. 31	106,000,000	6,480,000	106,000,000	0	0.400	R8. 3. 23	北洋銀行
公共下水道事業債	H19. 5. 30	6,300,000	254,423	3,120,694	3,179,306	2.100	R19. 3. 31	かんぽ生命保険
資本費平準化債（拡大分）	H19. 5. 31	115,300,000	6,780,000	108,480,000	6,820,000	0.500	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H20. 5. 30	120,900,000	7,110,000	106,650,000	14,250,000	0.690	R10. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H21. 5. 29	127,300,000	7,488,000	104,832,000	22,468,000	0.730	R11. 3. 26	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H22. 5. 31	133,600,000	7,858,000	102,154,000	31,446,000	1.630	R12. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債	H23. 5. 30	51,900,000	3,580,667	41,156,496	10,743,504	0.007	R11. 3. 22	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H23. 5. 31	131,600,000	7,740,000	92,880,000	38,720,000	1.600	R13. 3. 24	北洋銀行
公共下水道事業債	H24. 3. 29	113,600,000	4,594,010	38,833,039	74,766,961	0.200	R24. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H24. 3. 29	167,400,000	9,860,000	108,460,000	58,940,000	0.100	R14. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H25. 3. 21	107,900,000	6,348,000	63,480,000	44,420,000	0.245	R15. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H26. 3. 20	109,500,000	6,442,000	61,199,000	48,301,000	0.230	R15. 9. 26	北海道銀行
公共下水道事業債	H27. 3. 24	49,800,000	1,825,167	10,630,522	39,169,478	1.200	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H27. 3. 20	133,700,000	7,866,000	62,928,000	70,772,000	1.130	R17. 3. 22	北洋銀行
公共下水道事業債	H28. 3. 24	123,400,000	3,299,902	16,335,947	107,064,053	0.500	R38. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債（特別措置分）	H28. 3. 22	25,800,000	3,232,000	25,800,000	0	0.130	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H28. 3. 22	37,200,000	4,650,000	37,200,000	0	0.130	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H28. 3. 22	149,800,000	8,810,000	61,670,000	88,130,000	1.630	R18. 3. 24	北洋銀行
公共下水道事業債	H29. 3. 23	35,500,000	7,101,419	28,397,159	7,102,841	0.020	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（未利用分）	H29. 3. 21	31,200,000	3,900,000	27,300,000	3,900,000	0.100	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H29. 3. 21	145,900,000	8,582,000	55,783,000	90,117,000	0.025	R18. 9. 23	北海道銀行
公共下水道事業債	H30. 3. 26	70,600,000	14,119,944	42,275,294	28,324,706	0.200	R10. 3. 21	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H30. 3. 22	131,600,000	7,740,000	42,570,000	89,030,000	0.010	R19. 9. 24	北海道銀行
公共下水道事業債	H31. 3. 25	32,000,000	6,380,786	12,742,472	19,257,528	0.300	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	H31. 3. 15	95,900,000	5,640,000	25,380,000	70,520,000	0.550	R20. 9. 22	北洋銀行
災害復旧事業債	H31. 3. 25	16,200,000	2,025,101	10,123,481	6,076,519	0.010	R11. 3. 1	財務省財政融資
過疎対策事業債	R2. 3. 26	17,600,000	3,450,128	3,450,128	14,149,872	1.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R2. 3. 26	17,600,000	3,450,128	3,450,128	14,149,872	1.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構

種類	発行 年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
資本費平準化債（拡大分）	R2. 3. 16	46,300,000	2,722,000	8,166,000	38,134,000	1.375	R22. 3. 22	空知商工信用組合
過疎対策事業債	R3. 3. 25	37,500,000	0	0	37,500,000	1.500	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R3. 3. 25	37,600,000	0	0	37,600,000	1.500	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	R3. 3. 15	17,900,000	1,052,000	2,104,000	15,796,000	1.770	R23. 3. 22	北洋銀行
過疎対策事業債	R4. 3. 25	40,700,000	5,062,086	10,114,063	30,585,937	0.200	R14. 3. 1	財務省財政融資
公共下水道事業債	R4. 3. 24	40,700,000	0	0	40,700,000	0.050	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	R4. 3. 15	10,500,000	618,000	618,000	9,882,000	0.250	R24. 3. 24	北洋銀行
公共下水道事業債	R5. 3. 23	24,300,000	0	0	24,300,000	0.300	R25. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R6. 3. 28	33,900,000	0	0	33,900,000	0.400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R6. 3. 28	33,900,000	0	0	33,900,000	0.400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R6. 3. 28	19,600,000	0	0	19,600,000	0.400	R46. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R6. 3. 28	19,400,000	0	0	19,400,000	0.400	R46. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R6. 2. 26	31,000,000	0	0	31,000,000	0.400	R25. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R6. 2. 21	55,000,000	0	0	55,000,000	0.700	R17. 9. 25	財務省財政融資
資本費平準化債（拡大分）	R7. 3. 14	70,300,000	0	0	70,300,000	0.900	R26. 3. 22	空知商工信用組合
公共下水道事業債	R7. 3. 24	6,200,000	0	0	6,200,000	1.100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R7. 3. 24	6,200,000	0	0	6,200,000	1.100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R7. 3. 27	11,600,000	0	0	11,600,000	1.100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R7. 3. 27	11,600,000	0	0	11,600,000	1.100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R7. 3. 27	2,300,000	0	0	2,300,000	1.100	R47. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R7. 3. 27	2,200,000	0	0	2,200,000	1.100	R47. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債（拡大分）	R8. 3. 13	49,100,000	0	0	49,100,000	1.500	R27. 9. 25	そらち南農業協同組合
公共下水道事業債	R8. 3. 26	17,500,000	0	0	17,500,000	1.700	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R8. 3. 26	17,400,000	0	0	17,400,000	1.700	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R8. 3. 30	13,800,000	0	0	13,800,000	1.700	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R8. 3. 30	13,700,000	0	0	13,700,000	1.700	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業債	R8. 3. 30	8,800,000	0	0	8,800,000	1.700	R48. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R8. 3. 30	8,800,000	0	0	8,800,000	1.700	R48. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計		3,958,800,000	219,706,988	2,174,265,086	1,784,534,914			

(特定環境保全公共下水道事業)

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
農業集落排水事業債	H8. 3. 14	57,200,000	3,246,126	57,200,000	0	3.150	R8. 3. 1	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H9. 3. 25	80,900,000	4,306,735	76,471,832	4,428,168	2.800	R9. 3. 1	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H9. 11. 28	54,700,000	2,719,126	50,508,115	4,191,885	2.200	R9. 9. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H10. 5. 25	33,900,000	1,637,663	30,525,262	3,374,738	2.000	R10. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H10. 5. 28	5,600,000	301,945	5,600,000	0	2.050	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H10. 5. 28	12,000,000	650,266	12,000,000	0	2.100	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H11. 5. 25	8,400,000	388,396	7,194,575	1,205,425	1.700	R11. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H11. 5. 28	2,900,000	149,771	2,747,521	152,479	1.800	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H11. 5. 28	1,500,000	77,114	1,421,530	78,470	1.750	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H12. 5. 31	3,600,000	167,125	2,897,226	702,774	2.000	R12. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H12. 5. 30	2,400,000	123,734	2,145,019	254,981	2.000	R10. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H13. 5. 31	5,700,000	253,231	4,371,501	1,328,499	1.600	R13. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H13. 5. 30	2,800,000	138,519	2,370,092	429,908	1.700	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H14. 5. 31	10,900,000	488,658	7,743,635	3,156,365	2.100	R14. 3. 25	財務省財政融資
農業集落排水事業債	H14. 5. 30	5,800,000	287,357	4,591,640	1,208,360	2.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H15. 5. 29	1,800,000	82,447	1,376,475	423,525	0.900	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H16. 5. 28	1,400,000	66,927	967,703	432,297	2.100	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業債	H16. 5. 31	1,200,000	51,596	746,028	453,972	2.100	R16. 3. 25	財務省財政融資
資本費平準化債（拡大分）	H18. 5. 31	43,000,000	2,680,000	43,000,000	0	0.400	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H19. 5. 31	24,200,000	1,420,000	22,720,000	1,480,000	0.500	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H20. 5. 30	31,900,000	1,876,000	28,140,000	3,760,000	0.710	R10. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H21. 5. 29	32,200,000	1,894,000	26,516,000	5,684,000	0.500	R11. 3. 22	そらち南農業協同組合
資本費平準化債（拡大分）	H22. 5. 31	16,600,000	976,000	12,688,000	3,912,000	1.630	R12. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H23. 5. 31	9,300,000	548,000	6,576,000	2,724,000	1.635	R13. 3. 24	北海道銀行
資本費平準化債（拡大分）	H24. 3. 29	13,700,000	806,000	8,866,000	4,834,000	0.100	R14. 3. 22	北洋銀行

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
資本費平準化債（未利用分）	H28. 3. 22	7, 400, 000	932, 000	7, 400, 000	0	0. 130	R8. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H29. 3. 21	11, 000, 000	1, 374, 000	9, 618, 000	1, 382, 000	0. 100	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（未利用分）	H29. 3. 21	6, 600, 000	824, 000	5, 768, 000	832, 000	0. 100	R9. 3. 23	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H30. 3. 22	11, 900, 000	1, 486, 000	8, 916, 000	2, 984, 000	0. 300	R10. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	H31. 3. 15	13, 200, 000	1, 650, 000	8, 250, 000	4, 950, 000	0. 800	R11. 3. 22	北洋銀行
災害復旧事業債	H31. 3. 25	10, 500, 000	1, 312, 565	6, 561, 516	3, 938, 484	0. 010	R11. 3. 1	財務省財政融資
資本費平準化債（拡大分）	R2. 3. 16	14, 300, 000	1, 787, 500	7, 150, 000	7, 150, 000	1. 375	R12. 3. 22	空知商工信用組合
資本費平準化債（拡大分）	R3. 3. 15	15, 100, 000	1, 886, 000	5, 658, 000	9, 442, 000	1. 770	R13. 3. 24	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	R4. 3. 15	17, 400, 000	2, 176, 000	4, 352, 000	13, 048, 000	0. 250	R14. 3. 22	北洋銀行
資本費平準化債（拡大分）	R5. 3. 15	18, 400, 000	2, 300, 000	3, 450, 000	14, 950, 000	0. 300	R14. 9. 23	そらち南農業協同組合
資本費平準化債（拡大分）	R6. 3. 15	11, 900, 000	743, 750	743, 750	11, 156, 250	0. 400	R15. 9. 22	そらち南農業協同組合
資本費平準化債（拡大分）	R7. 3. 14	28, 800, 000	0	0	28, 800, 000	0. 900	R31. 3. 22	空知商工信用組合
資本費平準化債（拡大分）	R8. 3. 13	25, 900, 000	0	0	25, 900, 000	1. 500	R31. 9. 23	そらち南農業協同組合
合計		656, 000, 000	41, 808, 551	487, 251, 420	168, 748, 580			

(個別排水処理施設事業)

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
個別排水処理施設事業債	H30. 3. 26	5, 500, 000	268, 846	804, 127	4, 695, 873	0. 300	R25. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	H30. 3. 26	2, 300, 000	112, 426	336, 270	1, 963, 730	0. 300	R25. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	H31. 3. 25	11, 000, 000	531, 491	1, 060, 862	9, 939, 138	0. 400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	H31. 3. 25	5, 900, 000	285, 073	569, 009	5, 330, 991	0. 400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
災害復旧事業債	H31. 3. 25	3, 300, 000	412, 520	2, 062, 191	1, 237, 809	0. 010	R11. 3. 1	財務省財政融資
過疎対策事業債	H31. 3. 25	3, 000, 000	144, 952	289, 326	2, 710, 674	0. 400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R2. 3. 26	900, 000	40, 466	40, 466	859, 534	0. 001	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	R2. 3. 26	700, 000	31, 473	31, 473	668, 527	1. 100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R2. 3. 26	900, 000	40, 465	40, 465	859, 535	1. 100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R3. 3. 30	3, 300, 000	0	0	3, 300, 000	0. 004	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	R3. 3. 30	2, 700, 000	0	0	2, 700, 000	1. 600	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R3. 3. 30	3, 200, 000	0	0	3, 200, 000	1. 600	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R4. 3. 24	3, 400, 000	0	0	3, 400, 000	0. 050	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	R4. 3. 24	2, 800, 000	0	0	2, 800, 000	0. 050	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R4. 3. 24	3, 300, 000	0	0	3, 300, 000	0. 050	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R5. 3. 23	4, 200, 000	0	0	4, 200, 000	0. 300	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	R5. 3. 23	3, 500, 000	0	0	3, 500, 000	0. 300	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R5. 3. 23	4, 100, 000	0	0	4, 100, 000	0. 300	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R6. 3. 28	400, 000	0	0	400, 000	0. 400	R34. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	R6. 3. 28	300, 000	0	0	300, 000	0. 400	R34. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R6. 3. 28	400, 000	0	0	400, 000	0. 400	R34. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R7. 3. 27	4, 100, 000	0	0	4, 100, 000	1. 100	R35. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債 (臨時措置分)	R7. 3. 27	3, 400, 000	0	0	3, 400, 000	1. 100	R35. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R7. 3. 27	4, 100, 000	0	0	4, 100, 000	1. 100	R35. 3. 20	地方公共団体金融機構
個別排水処理施設事業債	R8. 3. 30	3, 700, 000	0	0	3, 700, 000	1. 700	R36. 3. 20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
個別排水処理施設事業債（臨時措置分）	R8. 3. 30	3,100,000	0	0	3,100,000	1.700	R36. 3. 20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業債	R8. 3. 30	3,700,000	0	0	3,700,000	1.700	R36. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計		87,200,000	1,867,712	5,234,189	81,965,811			

決算附属書類

令和7年度 栗山町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和7年度の下水道事業の概況は、次のとおりです。

業務量は、公共下水道事業において、処理区域内人口が8,087人、処理水量は982,328 m^3 で対前年比23,495 m^3 の増加、年間有収水量は761,993 m^3 で対前年比26,585 m^3 増加しました。また、特定環境保全公共下水道事業において、処理区域内人口が671人、処理水量は70,268 m^3 で対前年比1,895 m^3 の減少、年間有収水量は54,507 m^3 で対前年比841 m^3 減少しました。さらに、個別排水処理施設事業において、処理区域内人口が1,611人、処理水量及び年間有収水量は68,352 m^3 で対前年比242 m^3 増加しました。

経営状況は、営業収益は465,872,978円となり、そのうち使用料総額は200,885,978円で、対前年比4,392,114円の増となりました。これは企業における排水量の増加などの影響により有収水量が増加したことによるものです。また、営業外収益は170,275,481円となり、対前年比21,117,022円の減となりました。これは、国庫補助金の減少などによるものです。

一方、営業費用は558,102,790円で対前年比39,951,692円の減となりました。これは、内水浸水想定区域図作成委託料の減少などによるものです。また、営業外費用は15,300,861円で対前年比587,524円の増となりました。これは、企業債利息の増加などによるものです。

収支差引で62,744,808円の純利益となりました。

また、資本的収支は収入額257,833,500円となり、そのうち企業債の借入で165,500,000円を収入しており、支出額では、第5工業団地污水管布設事業に17,600,000円、栗山公共下水道管理センター長寿命化事業等に136,763,000円、合併処理浄化槽新設工事に14,069,000円、企業債償還金に263,383,251円で、総額431,815,251円となり、差引173,981,751円の不足が生じました。この不足額の補てんについては、当年度分損益勘定留保資金等をもって補てんをいたしました。

以上が令和7年度下水道事業の概況ですが、公共用水域の保全、快適で衛生的な生活環境のために欠かすことのできない下水道事業を継続して運営していくために、より効率的な事業経営と長期的な展望に立った計画により事業を実施して参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業において、営業費用の減少等により、前年度比4.21ポイント増の111.04%、特定環境保全公共下水道事業において、一般会計負担金の減少等により、前年度比10.8ポイント減の112.34%、個別排水処理施設事業において、一般会計負担金の増加等により、前年度比12.52ポイント増の108.11%となり、すべての事業において健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、公共下水道事業において、前年度比6.59ポイント増の88.87%、特定環境保全公共下水道事業において、前年度比1.44ポイント減の50.47%、個別排水処理施設事業において、前年度比2.56ポイント減の39.43%となり、すべての事業において、100%を下回っているため、事業に必要な費用を使用料で賄えていない状況にあることを示しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、公共下水道事業において、前年度比2.39ポイント増の41.23%、特定環境保全公共下水道事業において、2.45ポイント増の35.96%、個別排水処理施設事業において、1.93ポイント増の47.45%となっており、施設の老朽化の傾向が顕著となっています。なお、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、該当する管渠がないため比率は算定されていません。今後も経営状況を勘案しつつ、引き続き計画的な施設更新に努めて参ります。

(単位：%)

指標	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			個別排水処理施設事業		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	111.04	106.83	119.30	112.34	123.14	115.34	108.11	95.59	97.45
経費回収率	88.87	82.28	89.20	50.47	51.91	54.56	39.43	41.99	44.53
有形固定資産減価償却率	41.23	38.84	36.09	35.96	33.51	31.06	47.45	45.52	43.24
管渠老朽化率	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【経営指標の概要】

指標	概要
経常収支比率	使用料収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかが理解できる企業の経常的な活動による収益を表す指標。100%を超えていると単年度の経常黒字であることを示す。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%を下回っていると、本来使用料で回収すべき経費が回収できておらず、使用料以外の収入で賄われていることを示す。
有形固定資産原価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示す。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽度合いを示す。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 5 号	令和 6 年度栗山町下水道事業会計予算繰越計算書について	R7. 6. 11	R7. 6. 13
議案第 2 1 号	令和 7 年度栗山町下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	R7. 9. 2	R7. 9. 3
認定第 9 号	令和 6 年度栗山町下水道事業会計決算の認定について	R7. 9. 3	R7. 9. 11
議案第 3 5 号	令和 7 年度栗山町下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	R7. 12. 9	R7. 12. 12
議案第 5 3 号	令和 7 年度栗山町下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	R8. 1. 15	R8. 1. 15
議案第 6 7 号	令和 7 年度栗山町下水道事業会計補正予算 (第 4 号)	R8. 3. 4	R8. 3. 4
議案第 7 6 号	令和 8 年度栗山町下水道事業会計予算	R8. 3. 4	R8. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
R7. 4. 1	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付申請	R7. 4. 1
R7. 7. 23	北海道知事	下水道事業債協議申請 (資本費平準化債)	R8. 1. 30
R7. 7. 23	北海道知事	下水道事業債協議申請 (公共下水道事業/個別排水処理施設整備事業)	R8. 1. 30
R8. 2. 9	北海道知事	過疎対策事業債協議申請 (公共下水道事業/個別排水処理施設整備事業)	R8. 3. 12

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職名	R8. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	前年比増減
事務職員	1	1	0
技術職員	1	1	0
その他の職員	0	0	0
合計	2	2	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工事

(1) 建設工事の概況

(単位：円)

工事名	工事内容	金額	着工	竣工（予定）
栗山下水道管理センター機器更新工事 (R6繰越)	機器更新	76,560,000	R6.10.25	R8.1.30
栗山下水道管理センター機器更新工事	機器更新	44,440,000	R7.10.21	R8.10.30
第5工業団地污水管布設工事	新設工事	17,600,000	R7.5.16	R7.9.30
合併処理浄化槽新設工事	新設工事	14,069,000	R7.4.23	R8.2.24

(2) 保存工事の概況

(単位：円)

施設区分	件数	金額	摘要
公共下水道事業	18	4,643,837	人孔・柵補修
特定環境保全公共下水道事業	6	1,421,717	人孔・柵補修
個別排水処理施設事業	57	2,723,723	モーター・柵補修

3 業務

(1) 業務量

項目		単位	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			個別排水処理施設事業		
			令和 7 年度	令和 6 年度	前年比増減	令和 7 年度	令和 6 年度	前年比増減	令和 7 年度	令和 6 年度	前年比増減
計画人口		人	8,550	8,550	—	780	780	—	1,680	1,680	—
行政区域内人口 A		人	10,369	10,531	△ 162	10,369	10,531	△ 162	10,369	10,531	△ 162
処理区域内人口 B		人	8,087	8,203	△ 116	671	672	△ 1	1,611	1,656	△ 45
水洗化人口 C		人	7,837	8,038	△ 201	638	638	—	981	993	△ 12
普及率 B/A		%	78.0	77.9	0.1	6.5	6.4	0.1	15.5	15.7	△ 0.2
水洗化率 C/B		%	96.9	98.0	△ 1.1	95.1	94.9	0.2	60.9	60.0	0.9
処理 水量	年間 D	m ³	982,328	958,833	23,495	70,268	72,163	△ 1,895	68,352	68,110	242
	一日平均	m ³	2,691	2,627	64	193	198	△ 5	187	187	—
	一日最大	m ³	3,165	3,201	△ 36	226	241	△ 15			
有収 水量	年間 E	m ³	761,993	735,408	26,585	54,507	55,348	△ 841	68,352	68,110	242
	一日平均	m ³	2,088	2,015	73	149	152	△ 3	187	187	—
有収率 E/D		%	77.6	76.7	0.9	77.6	76.7	0.9	100.0	100.0	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和 7 年度				令和 6 年度				前年比増減			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計
営業収益	374,343,834	48,360,318	43,168,826	465,872,978	378,414,522	55,993,986	34,471,356	468,879,864	△ 4,070,688	△ 7,633,668	8,697,470	△ 3,006,886
使用料	172,791,834	12,620,318	15,473,826	200,885,978	168,270,522	12,795,986	15,427,356	196,493,864	4,521,312	△ 175,668	46,470	4,392,114
他会計負担金	180,143,000	35,740,000	27,695,000	243,578,000	189,340,000	43,198,000	19,044,000	251,582,000	△ 9,197,000	△ 7,458,000	8,651,000	△ 8,004,000
その他営業収益	21,409,000	0	0	21,409,000	20,804,000	0	0	20,804,000	605,000	－	－	605,000
営業外収益	134,044,721	27,011,451	9,219,309	170,275,481	153,580,558	27,011,402	10,800,543	191,392,503	△ 19,535,837	49	△ 1,581,234	△ 21,117,022
長期前受金戻入	133,766,660	27,011,402	9,219,309	169,997,371	137,052,502	27,011,402	10,800,543	174,864,447	△ 3,285,842	－	△ 1,581,234	△ 4,867,076
国庫補助金	275,000	0	0	275,000	15,498,000	0	0	15,498,000	△ 15,223,000	－	－	△ 15,223,000
雑収益	3,061	49	0	3,110	1,030,056	0	0	1,030,056	△ 1,026,995	49	－	△ 1,026,946
合計	508,388,555	75,371,769	52,388,135	636,148,459	531,995,080	83,005,388	45,271,899	660,272,367	△ 23,606,525	△ 7,633,619	7,116,236	△ 24,123,908

(3) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和 7 年度				令和 6 年度				前年比増減			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	計
営業費用	445,533,243	65,553,120	47,016,427	558,102,790	485,409,816	65,744,690	46,899,976	598,054,482	△ 39,876,573	△ 191,570	116,451	△ 39,951,692
営業外費用	12,320,078	1,539,807	1,440,976	15,300,861	12,587,949	1,664,373	461,015	14,713,337	△ 267,871	△ 124,566	979,961	587,524
合計	457,853,321	67,092,927	48,457,403	573,403,651	497,997,765	67,409,063	47,360,991	612,767,819	△ 40,144,444	△ 316,136	1,096,412	△ 39,364,168

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

(公共下水道事業)

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	120,066,128	0	11,152,312	108,913,816
地方公共団体金融機構	715,998,685	80,000,000	56,801,494	739,197,191
かんぽ生命保険	106,213,089	0	30,835,182	75,377,907
北洋銀行	571,496,000	0	95,432,000	476,064,000
北海道銀行	250,212,000	0	22,764,000	227,448,000
空知商工信用組合	111,156,000	0	2,722,000	108,434,000
そらち南農業協同組合	0	49,100,000	0	49,100,000
合計	1,875,141,902	129,100,000	219,706,988	1,784,534,914

(特定環境保全公共下水道事業)

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	37,351,531	0	14,571,221	22,780,310
地方公共団体金融機構	4,858,100	0	1,878,080	2,980,020
北洋銀行	64,710,000	0	18,086,000	46,624,000
北海道銀行	3,272,000	0	548,000	2,724,000
空知商工信用組合	37,737,500	0	1,787,500	35,950,000
そらち南農業協同組合	36,728,000	25,900,000	4,937,750	57,690,250
合計	184,657,131	25,900,000	41,808,551	168,748,580

(個別排水処理施設事業)

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,650,329	0	412,520	1,237,809
地方公共団体金融機構	71,683,194	10,500,000	1,455,192	80,728,002
合計	73,333,523	10,500,000	1,867,712	81,965,811

イ. 一時借入金

(単位：円)

借入先	借入限度額	前年度末残高	年度内借入残高最高額	本年度末残高
水道事業会計	300,000,000	0	0	0

(3) 特定収入の使途の特定

(公共下水道事業)

- 1) 雨水処理負担金8,184,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に7,525,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に659,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。
- 2) 一般会計負担金171,959,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に171,120,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に839,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。
- 3) し尿汚泥処理負担金21,363,000円について
 - ①委託料(課税仕入)に21,363,000円(特定収入)を全額充当した。
- 4) 国庫補助金74,225,000円について
 - ①工事請負費(課税仕入)に73,950,000円(特定収入)
 - ②委託料(課税仕入)に275,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(特定環境保全公共下水道事業)

- 1) 一般会計負担金35,740,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に35,739,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に1,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(個別排水処理施設事業)

- 1) 一般会計負担金27,695,000円について
 - ①減価償却費(課税仕入以外)に11,749,000円(特定収入)
 - ②企業債償還利息(課税仕入以外)に293,000円(特定収入)
 - ③手数料(課税仕入以外)に3,031,000円(特定収入)
 - ④委託料(課税仕入)に12,622,000円(特定収入)をそれぞれ充当した。
- 2) 受益者分担金2,827,500円について
 - ①工事請負費(課税仕入)に2,827,500円(特定収入)を全額充当した。

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 2 年～39 年

構築物 2 年～50 年

機械及び装置 2 年～30 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 2 年～10 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度における重要な非資金取引はない。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は292,165,056円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」及び「個別排水処理施設事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水管渠 L=73km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	汚水管渠 L=16km
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 372基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水 処理施設事業	合計
営業収益	374,343,834	48,360,318	43,168,826	465,872,978
営業費用	445,533,243	65,553,120	47,016,427	558,102,790
営業利益(△営業損失)	△ 71,189,409	△ 17,192,802	△ 3,847,601	△ 92,229,812
経常利益(△経常損失)	50,535,234	8,278,842	3,930,732	62,744,808
セグメント資産	6,000,883,928	1,135,348,657	204,095,922	7,340,328,507
セグメント負債	4,398,625,147	874,635,921	172,050,036	5,445,311,104
その他の項目				
他会計繰入金	180,143,000	35,740,000	27,695,000	243,578,000
減価償却費	290,120,029	41,095,210	11,749,141	342,964,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,250,000	0	12,790,000	205,040,000